

全学をあげて「産学連携」を強化

－「地域連携推進機構」を「産学公地域連携推進機構」へ改編－

本学は、2013年度より、学長を長とする「地域連携推進機構」を設置し、産業界や地方自治体、地域との連携活動に取り組んできました。この活動の中では、特に「地域連携」の分野で、地元山科・醍醐地域や、最近では滋賀県南部における取り組みが進められ、その実績が評価されています。

一方、本学が持つ研究教育資源の社会的な還元、すなわち産業界との共同研究など、「産学連携」に関しては、本学がもつ潜在的な能力を十分活用できていない状況でした。

本学は、1967年に文学部単科の4年制女子大学とスタートしましたが、2001年に政策系の学部を設置した後、2005年看護学部の設置を機に男女共学とし、その後健康科学部や国際英語学部などを増設して、現在6学部11学科の総合大学へと発展してきました。

このような改革により、本学の研究教育資源は、文社系から看護学、理学療法学、作業療法学、救急救命学、臨床検査学など看護医療系へと広がり、それらの研究シーズを活用して、近年は企業との共同研究などの成果もあがりはじめていますが、まだまだ十分な状況であるとは言えません。

本学はこのような認識のもとに、現在成果をあげている地域での活動をより一層充実させつつ、相対的に遅れている、京都の産業界との連携活動を、全学をあげて強化する方針を確認いたしました。

その第一歩として、現在ある「地域連携推進機構」を「産学公地域連携推進機構」（機構長は学長）へ改編し、その下に「リエゾンオフィス」を設置して、産業界との積極的な関係構築活動に取り組むことといたしました。また、そのような活動を外部から評価し、アドバイスをいただくための助言機関として、「京都橘大学産学公連携懇話会（仮称）」を設け、京都商工会議所や京都工業会、京都府、京都市などの自治体、その他学識経験者より委員をお願いし、強力にサポートをしていただくことといたしました。

新しい「産学公地域連携推進機構」は、今年3月1日既に開設され、リエゾンオフィスも活動を開始しております。また、「産学公連携懇話会（仮称）」も委員の委嘱を終え、第一回目の会合を待っています。